

発委第8号

令和5年9月25日

鹿追町議会議長 上 嶋 和 志 様

提出者 産業厚生常任委員会  
委員長 川 染 洋

肥料、燃油などの生産資材等高騰対策の強化を求める意見書案  
上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条第3項の規定により提出します。

## 肥料、燃油などの生産資材等高騰対策の強化を求める意見書

北海道の農業は、国民の食料を安定供給する食料基地として、また、国土・環境の保全など多面的機能の発揮に大きな役割を果たす産業として本道の地域経済・社会を支える重要な位置付けにある。

こうしたなかコロナ禍後を見込んだ経済回復やロシアのウクライナ侵攻などによって肥料、飼料、燃油などの生産資材価格が急騰し、高騰対策として、昨年は国をはじめ北海道や鹿追町においても営農継続に向け、地方創生臨時交付金などを活用した対策が講じられた。

しかしながら、国の措置した肥料高騰対策は、北海道で使用する肥料銘柄の高騰率が高いことから、全国一律の価格高騰率 40%を使用する算定式では、北海道の高騰率 78%との乖離が大きく、十分な補てん対策となっていないとの生産者からの声が相次いで寄せられている。このため、国に対しては価格上昇分を確実に補てんされる対策が求められている。

一方、6月からの新たな肥料価格が前年よりも 19.4%（ホクレン主要銘柄）引き下がり、全国でも 28%（全農扱い）値下がりした。このため、国は直接的な補てん対策を行わないとして、化学肥料使用量の低減を定着させる事業を措置し、協議会あたり 500 万円を上限とする追加対策を示した。北海道は専門的な農業者が多くを占め、それに対する支援額としては小さく、経費を補う対策に繋がるのか懸念されている。また、価格が下がったとはいえコロナ禍前と比較すると依然として高い水準にあり、為替相場は再び円安傾向となっているため、さらなる価格高騰を招くことが危惧されている。加えて、6月から石油元売り企業への国の補助金が段階的に縮小していることから、ガソリン価格が 180 円/ℓを超える状況にあり、これに連動して電気料金も大幅に値上がりしている。

このままでは、昨年同様に生産コストの増加が見込まれ、農業経営を一層圧迫させ離農者も増加する懸念があることから、今後の食料安定供給にも大きな影響を与えかねない。

ついては、地域経済を支える農業が今後も継続していけるよう、生産者の負担軽減対策に資する生産資材価格高騰対策について下記事項を要望する。

### 記

- 1 令和 4 年度における国の肥料価格高騰対策について、北海道で使用する肥料銘柄の高騰率が高いため、全国一律の価格高騰率との乖離が大きく、十分な補てん対策となっておらず、価格が高止まりしていることから、高騰分が確実に補てんされるよう本年度も対策を講ずること。

2 ウクライナ情勢の長期化や円安傾向の中で、石油元売り企業に対する補助金の削減で燃油価格が値上がりし、これと連動する電気料金も大幅に値上がりしており、国民生活のみならず地域経済を支える農業への影響も大きいことから、国の高騰対策を継続・強化すること。

また、地方に対しては、長引く物価高騰に対応できる取り組みが行えるよう地方創生臨時交付金など地方財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和5年9月25日

北海道鹿追町議会議長 上 嶋 和 志

〔提出先〕

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、  
経済産業大臣